

ふるさとテレワーク推進のための 地域実証事業 提案概要

北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業

提案者

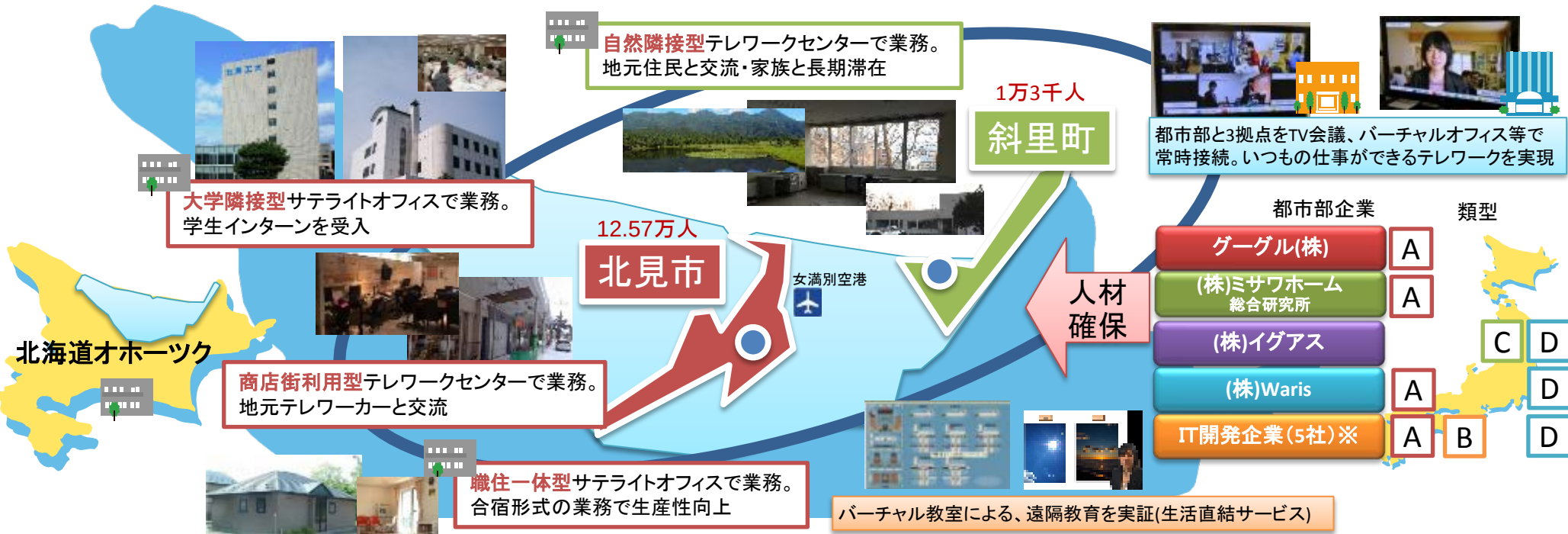
北見市、斜里町、国立大学法人 北見工業大学、株式会社ワイズスタッフ、グーグル株式会社、株式会社ミサワホーム総合研究所、株式会社イグアス、株式会社Waris、株式会社アイエンター、株式会社アンプルーム、株式会社ウィルリンクシステム、株式会社エグゼクション、株式会社要

実施地域

北海道 北見市および斜里町

事業概要

北海道オホーツクの中核・北見市(地方都市)と知床世界自然遺産の斜里町(過疎地域)が連携。国立工業大学と大自然の魅力を活かすオフィス4拠点に、都市企業9社が「人材確保」を目的に社員を派遣。地元住民・企業・大学・行政が一体で受入れ、派遣と移住を促進。いつもの仕事ができるICT環境と遠隔雇用ノウハウで「ふるさとテレワーク」の広域・持続・発展モデルを実証する。



過疎地域別海町の地方創生を実現するテレワーク利活用実証

～ 別海町のワクワク未来を創るプロジェクト ～

提案者	一般社団法人 Be-W.A.C.、別海町、北海道、日本マイクロソフト株式会社、株式会社オーレンス、株式会社ダンクソフト、株式会社ベネフィット・ワン
実施地域	北海道野付郡別海町
事業概要	別海町という豊かな資源（漁業・農業・高い出生率）のある町に、ITインフラを整備し、町民のIT利活用を促進することで、町民の内外に対するコミュニケーションを活性化する。その環境へテレワークやサテライトオフィスに関心の有るIT企業を中心とした交流人口を促進させ、日本古来の自然資源と近未来のビジネスとの融合による「生き方・働き方の多様性」を実証する。

実証モデル1

地域の人がい
キイキとする

類型C
別海起業人材育成・地域雇用支援
検証
→別海町住民の起業、就労

- ・クラウドソーシング・サービスを活用した女性の就労の実現
- ・テレワークによる起業促進
- ・Uターン、Iターン人材への雇用環境の提供

実証モデル4

持続可能なエコシステムづくり

【目的】

- ①町民とクラウドソーシング企業、テレワーク企業のコラボレーションによる就労環境（主婦、若者、Uターン、Iターン）と起業環境の創出
- ②都市部企業の職員へのテレワーク環境の提供による移住、あるいは滞在型テレワークの促進

【施策】

- ①別海町住民へのテレワーク就労支援、起業支援（セミナー、講習会、就労者、起業家への個別サポートの実施）
- ②滞在型テレワークを促進する福利厚生制度の確立
- ③サテライトオフィス開設と移住者を促進するテレワーク環境の整備と、テレワーカー支援のための生活直結サービスの企画、提供

実証モデル2

移住したい
町にする

類型A②
企業機能一部移転モデル検証
→都市部の企業のサテライトオフィス開設

- ・公募区分A地域での移住を前提とした、サテライトオフィス開設と業務の実現性の実証
- ・生活直結サービスの有用性の実証

実証モデル3

行きたい場所
を作る

類型A①
滞在型テレワークモデル検証
→都市部の企業の職員の短期滞在テレワーク

- ・福利厚生サービスとしての滞在型テレワークの実現性の実証

都市部企業のニアショア開発センターと自営型ノマドワーカー(移住者)の地域交流による多様な分野・世代が学び・働ける「大船渡市・地域人材育成拠点」整備事業

提案者	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、大船渡市、富士ソフト株式会社、株式会社地域活性化総合研究所、株式会社情報通信総合研究所
実施地域	岩手県大船渡市
事業概要	大船渡市内にふるさとテレワークセンター拠点を整備し、テレワークによる都市部のIT企業やIターン人材の誘致(ニアショア開発の誘致、高度なITスキルを持つ自営型ノマドワーカーの二地点居住の誘致)、移住者との交流による地域人材の育成を推進し、ITを活用した「地域人材育成」「新産業創出(地元雇用の実現)」「若者の地元定着」による地域活性化を目指す。

地域活性・地域人材の底上げ

これまで大船渡市では希少であった高度なITスキル人材である移住者が、人材育成等地域に貢献できるプログラムを実施



地域課題をテーマにハッカソン
GEEKLAB.OFUNATO開催



アートワークショップ
GEEKLAB.OFUNATO開催



小中高校生向けプログラミングセミナー
GEEKLAB.OFUNATO開催

地域人材育成

大船渡市方針 「ITの活用による新産業の創出」 「地域におけるIT人材の育成」

地域人材流出防止、地元雇用の機会創出等

ふるさとテレワークモデル実証

～ 大船渡市ふるさとテレワークセンター ～

ニアショアによる ソフトウェア開発

富士ソフト(株)
(神奈川県横浜市)



テレワークセンターに、富士ソフト社が「サテライトオフィス」を開設し、本社の社員を大船渡市へ派遣し、本社の業務をテレワークで実施。更に現地で採用する社員の育成と就労を推進。



東京の企業からの仕事を実施
(プログラミングやWebデザイン)

フリーランス

大船渡市が提供する施設に「GEEK.HOUSE大船渡」を開設し、東京都内に在住するフリーランスのIT技術者が、大船渡市へ移住して、東京の企業からの業務をテレワークで実施。

都市部のIT企業やIターン人材を誘致

地元住民とテレワーカーの地域交流

移住者定着に向けて、移住者が地域に溶け込めるような魅力的なプログラムを実施



農業・林業体験就労

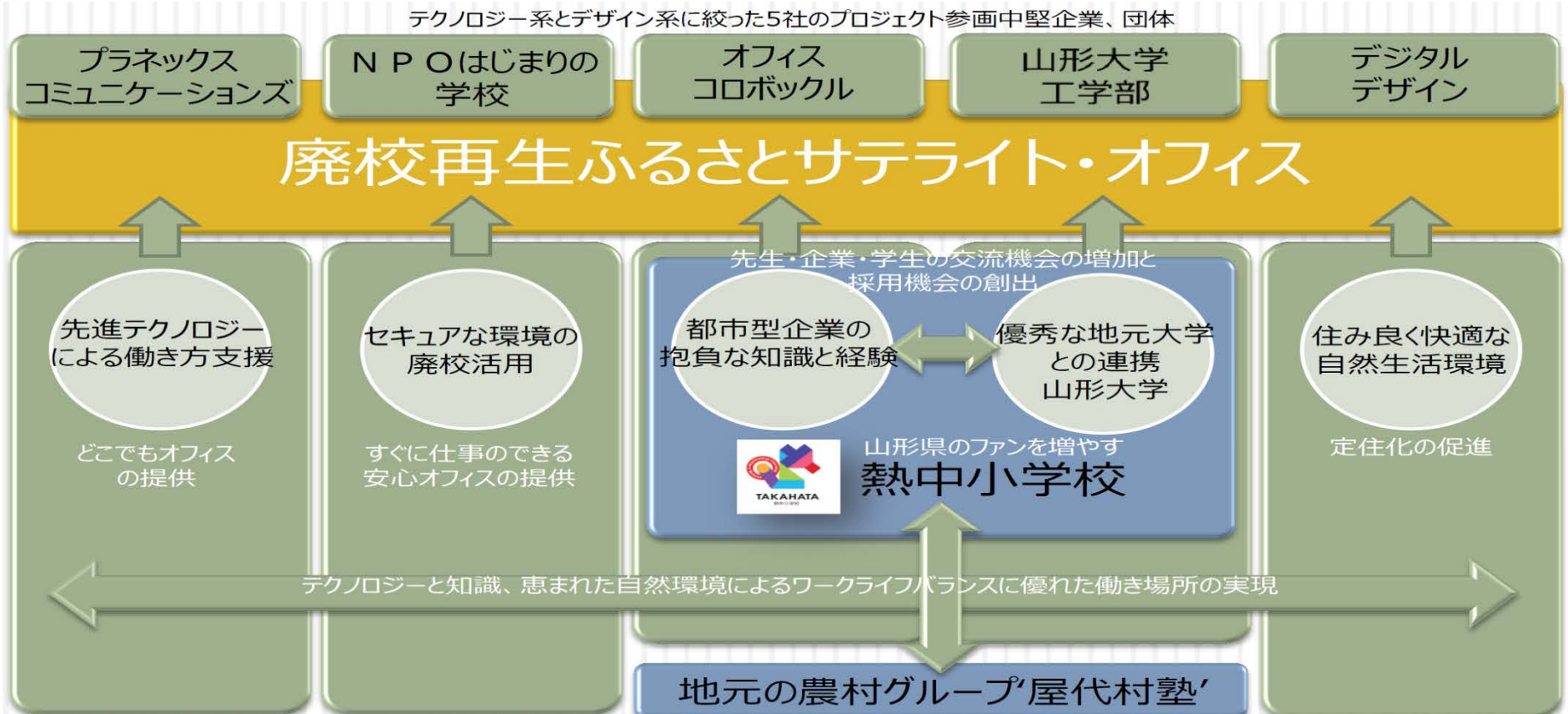


漁業体験就労

地域体験

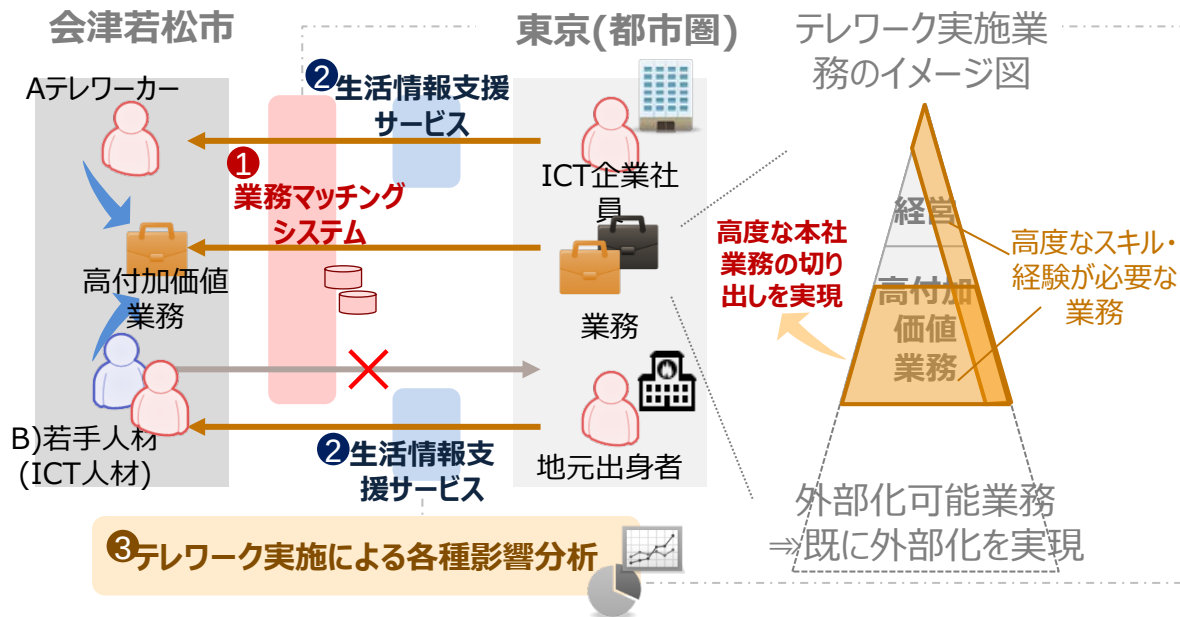
廃校再生ふるさとサテライト・プロジェクト

提案者	高畠町、プラネックスコミュニケーションズ株式会社、株式会社オフィス・コロボックル、株式会社デジタルデザイン、山形大学工学部、廃校再生プロジェクトNPOはじまりの学校
実施地域	山形県東置賜郡高畠町
事業概要	廃校をサテライトオフィスとして再活用し、新たなセキュリティーインフラの開発実証実験及びサテライト・在宅勤務の支援システムの開発を行う。 企業・ナレッジ集団との交流を通じて採用機会の増大、長期目標として移住希望者の育成・循環を図る。



マッチングシステムによる高付加価値業務のテレワーク化

提案者	会津若松スマートシティ推進協議会、会津若松市、一般社団法人オープンガバメントコンソーシアム、アクセンチュア株式会社、日本エンタープライズ株式会社、株式会社ブリスコラ
実施地域	福島県会津若松市
事業概要	本事業では、都市圏の企業が本社から切り出した高付加価値業務をテレワークによって実施可能か検証する。検証の観点とは、①業務（本社と地域採用のテレワーカーと業務の最適なマッチング方法）、②生活（移住者が地方で感じる不安や不便を解決するクラウドサービスの提供）、③影響（テレワーク導入により企業・従業員・地域にどのような影響があるか）の3点である。 本取組みの普及展開により、やりがいのある仕事と人の地方都市への移管・定着を促進し、人口減少の課題を持つ全国の地方都市の課題解決に寄与する。



“ふるさとテレワーク導入支援都市 高崎”推進事業

提案者

株式会社ジェイアール東日本企画、高崎市、一般社団法人 ママプロぐんま、
一般社団法人 Stand for mothers、富士ゼロックス株式会社

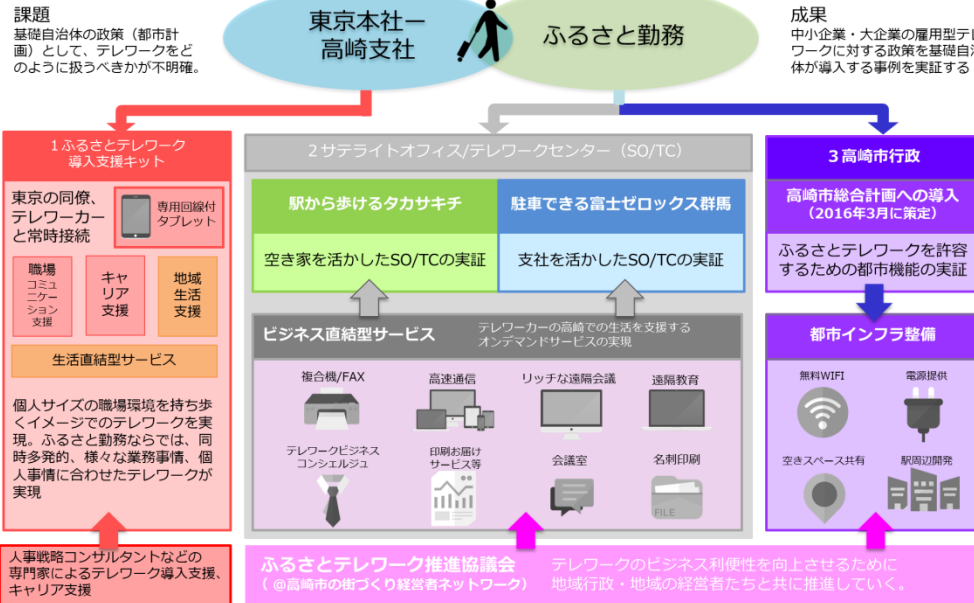
実施地域

群馬県高崎市

事業概要

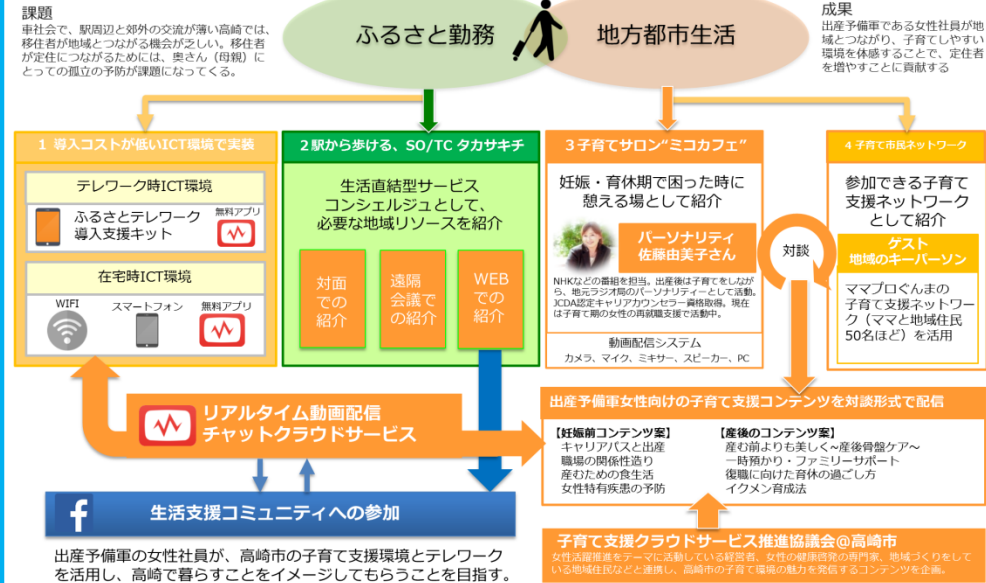
地方中枢拠点都市で普及展開可能性を持つテレワーク導入モデル(“①ふるさと勤務”、“②里帰り出産”)を高崎市にて確立し、高崎支社をおく東京本社企業群およびその社員に対する“①ふるさと勤務”導入の効果周知を図るとともに、普及展開につながる行政支援・官民連携活動の有用性を実証する。子育て市民ネットワークとの協働による“生活直結サービス”を実装し、“②里帰り出産”での精神的不安や心身の負担を軽減、復職支援や移住者の定住に貢献する。これらの事業成果を2016年3月に策定する高崎市総合計画に反映すべく、地域行政と共同で事業を推進していく。

テレワーク導入による高崎市での“①ふるさと勤務”の具現化 民間企業群（社員）への効果周知と普及展開のための行政連携検討



中小企業（Stand for mothers、移住3名うち1名は8月に出産）および大企業（富士ゼロックスなどの社員のべ30名）での“ふるさと勤務”を実践。中小企業が固定費を抑えて（空き家活用など）で高崎市に移転する事例の実証と、東京本社社員の“ふるさと勤務者”を高崎で増やしていくモデルの確立を目指す。

テレワーク導入による高崎市での“②里帰り出産”の具現化 市民ネットワーク連携による生活直結サービスの開発と実装



出産～復職に必要な子育て支援情報番組の制作と配信（9回）を高崎市の子育て市民ネットワーク（ママと地域住民50名程度）との共同で実施し、“里帰り出産”で退職せずに在宅型テレワークを導入していくことに貢献する在宅育児中の子育て支援サービスを確立する。また、移住者の定住にも貢献する。

住みよい信州×わーく²プロジェクト

提案者	一般財団法人長野経済研究所、長野県、塩尻市、富士見町、王滝村、信州大学、諏訪東京理科大学、信学会 ほか
実施地域	長野県塩尻市、富士見町、王滝村
事業概要	人口規模の異なる3市町村が、それぞれの実情に応じた施設において、一元化されたクラウド基盤における バーチャルオフィスと生活直結サービスを共同利用するテレワーク の仕組みを構築し、距離や時間を克服して、都市部の仕事をそのまま地方で続けられることを実証することにより、他の市町村へのテレワークの普及展開を促し、 都市部から地方への人と仕事の誘致 を実現する。



バーチャルオフィスの機能

- テレワーククラウド・テレワークモジュールシステム**
各システムをクラウドサーバに集約した効率的な運用
ソフトウェア開発に必要な部品を集積
- テレワークデータ解析システム**
ビッグデータ解析のためのデータベースソフトウェア等
- 雇用情報共有システム**
仕事情報をテレワーカーが共有、仕事の分配・管理支援
- テレワークプロモーションシステム(マッチング等)**
テレワーク環境・空き店舗・空き家の条件を検索

生活直結サービスの機能

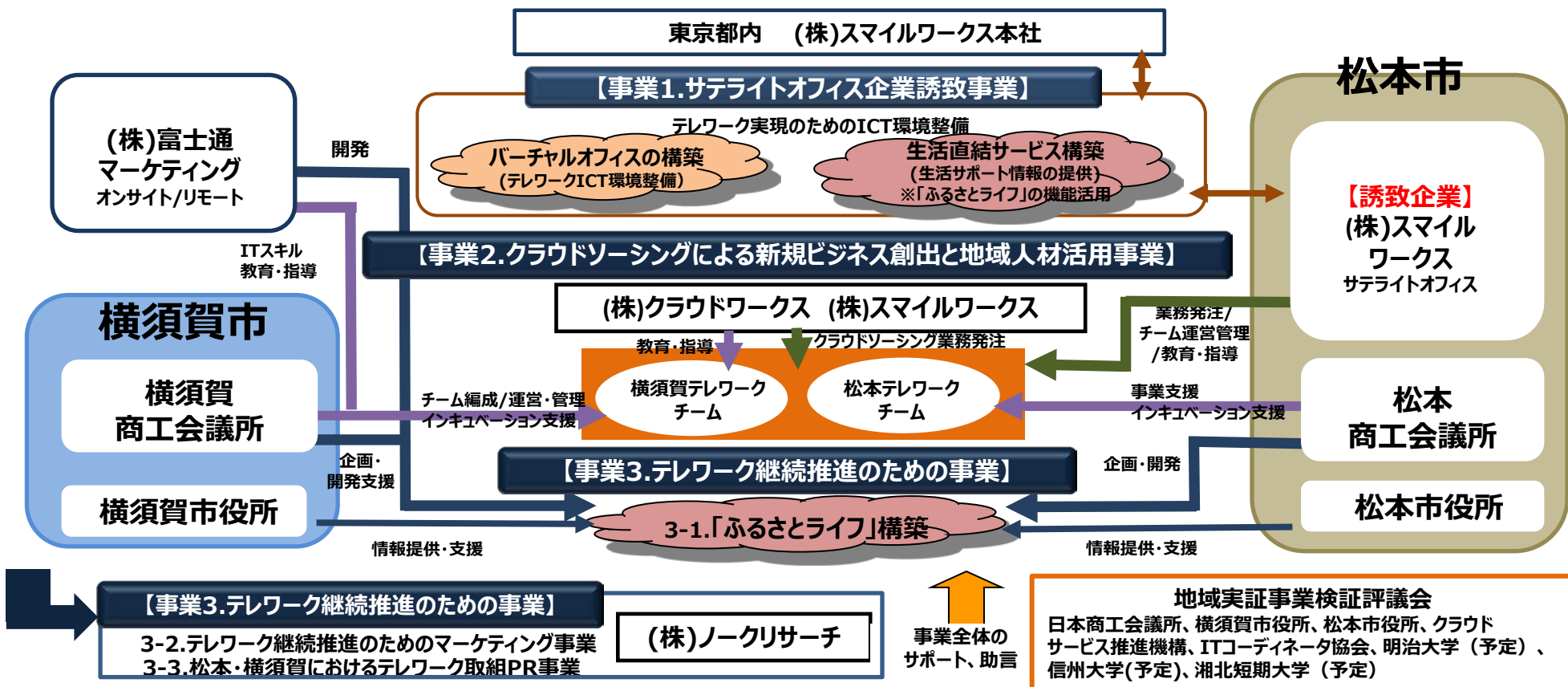
- 防災情報伝達システム**
あらかじめ設定したカテゴリとエリアのテレワーカーや地域住民に災害情報や防災情報を伝達
- 遠隔教育システム**
学校法人信学会の運営する遠隔教育プログラムによりテレワーカーの子供の学習を支援
- 地域グループウェア**
・住民と地域SNSによりコミュニケーション

ふるさとテレワーク4類型

- A** 都市部の企業が社員を派遣して**本社機能の一部を移転**
- B** 子育てや親の介護を理由に**地方でテレワークで勤務を継続**
- C** 個人事業主又は起業により**都市部の仕事を受注**
- D** 都市部の企業が**地方の人材を新規雇用**

横須賀・松本商工会議所地域連携モデル

提案者	横須賀商工会議所、松本商工会議所、株式会社ノークリサーチ、株式会社富士通マーケティング、株式会社スマイルワークス、株式会社クラウドワークス
実施地域	神奈川県横須賀市、長野県松本市
事業概要	1.サテライトオフィス企業誘致事業 2.クラウドソーシングによる新規ビジネス創出と地域人材活用事業 3.テレワーク継続推進のための事業（3-1誘致促進用専用基盤構築 3-2 テレワーク継続推進のためのマーケティング事業 3-3 横須賀・松本におけるテレワーク取組PR事業）

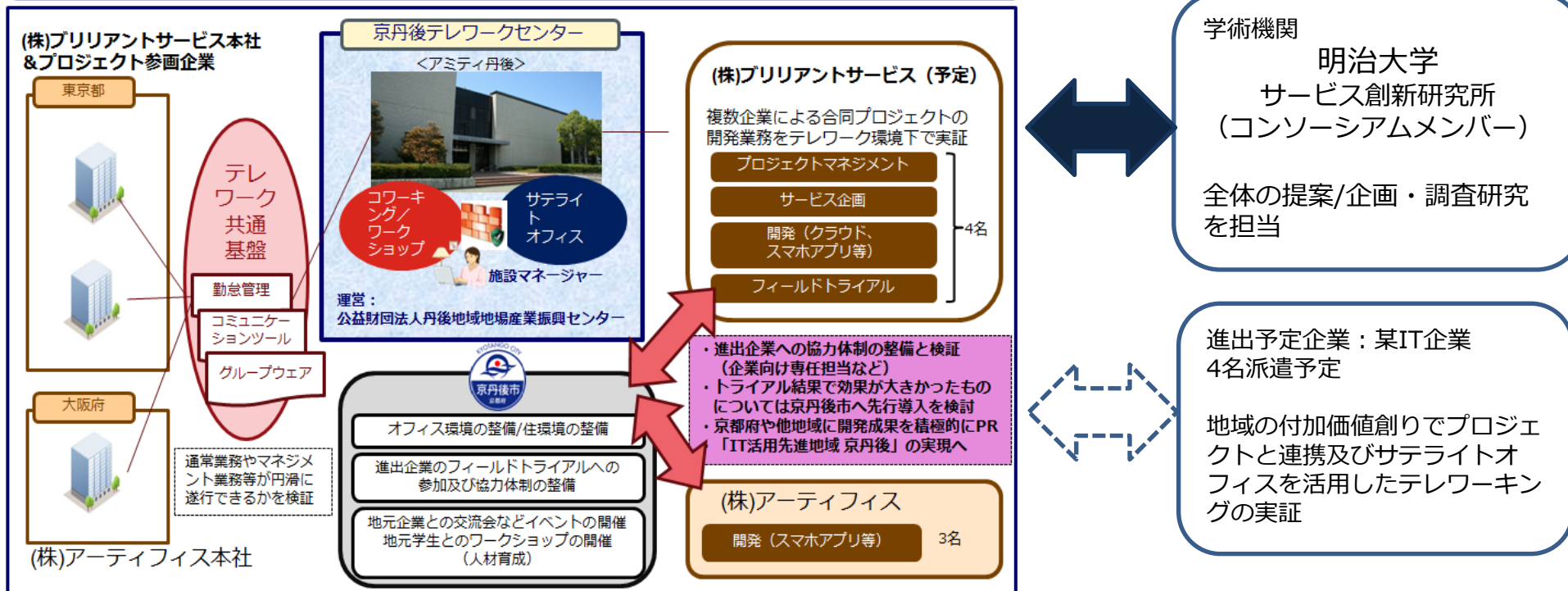


地域向けの新商品・新サービスの開発環境とトライアルフィールドとしての強力な地域サポートを 戦略とする地方小都市の企業誘致によるふるさと創生事業

提案者	公益財団法人丹後地域地場産業振興センター、京丹後市、明治大学、株式会社アーティフィス
実施地域	京都府京丹後市
事業概要	都市部のICT系企業のニーズでもある《働きやすく生産性の高い開発環境》と《充実したフィールドトライアル環境》をあわせて提供できる価値を京丹後市の強みとして企業・仕事・ワーカーの誘致を通じた地域づくりのプロセス及びサイクルを確立する。

京丹後型ワークスタイルの創造～企業等の研究開発プロジェクトの誘致・テレワーク拠点整備による地域経済活性化～

- 都市部からICT企業が京丹後市に進出し、開発業務を実施。成果物を京丹後市の環境でフィールドトライアルを実施
- 京丹後市がテレワークセンターに進出した企業の研究開発成果に対するフィールドトライアルの協力や市が自ら研究開発成果を活用する「事業化支援プログラム」による企業の満足度を検証
- 自走化を想定した研究開発センター拠点としての運営面（体制、方法、コスト等）の検証



奈良県東吉野村「ふるさとテレワーク」推進事業

提案者	東吉野村、オフィスキャンプ東吉野、奈良県、沖電気工業株式会社、株式会社シータス&ゼネラルプレス、株式会社エム・エー・ディー、株式会社樫出版社
実施地域	奈良県吉野郡東吉野村
事業概要	人口減少が急速に進む奈良県東吉野村において、「仕事や地域のコミュニティの場」として改装された自然に囲まれた古民家を活用し、「ふるさとテレワーク」の拠点として、「企業と地域の共創」モデルを実証する。「都市部の仕事が可能テレワーク環境」の本格実証に加え、長期派遣や移住が可能になった過疎地域において、「企業」と「地域」が共に活動してこそ創出できる効果(地場産品の開発/発信・社内グローバル人材の育成・遠隔採用の可能性等)も検証する。



白浜町におけるパブリッククラウドサービスを活用した先進的テレワーク推進及び生活直結サービス構築・検証事業

提案者	NECソリューションイノベータ株式会社、株式会社セールスフォース・ドットコム、株式会社日本技芸、株式会社バイキューブ、ブレインハーツ株式会社、株式会社サンブリッジ、株式会社エスアールアイ、株式会社ウフル、和歌山県、白浜町
実施地域	和歌山県白浜町
事業概要	1. クラウドサービスを有効活用したサテライトオフィスの整備及び新しいテレワークモデルの効果検証 2. クラウドサービスを活用した生活直結サービスモデルの検証

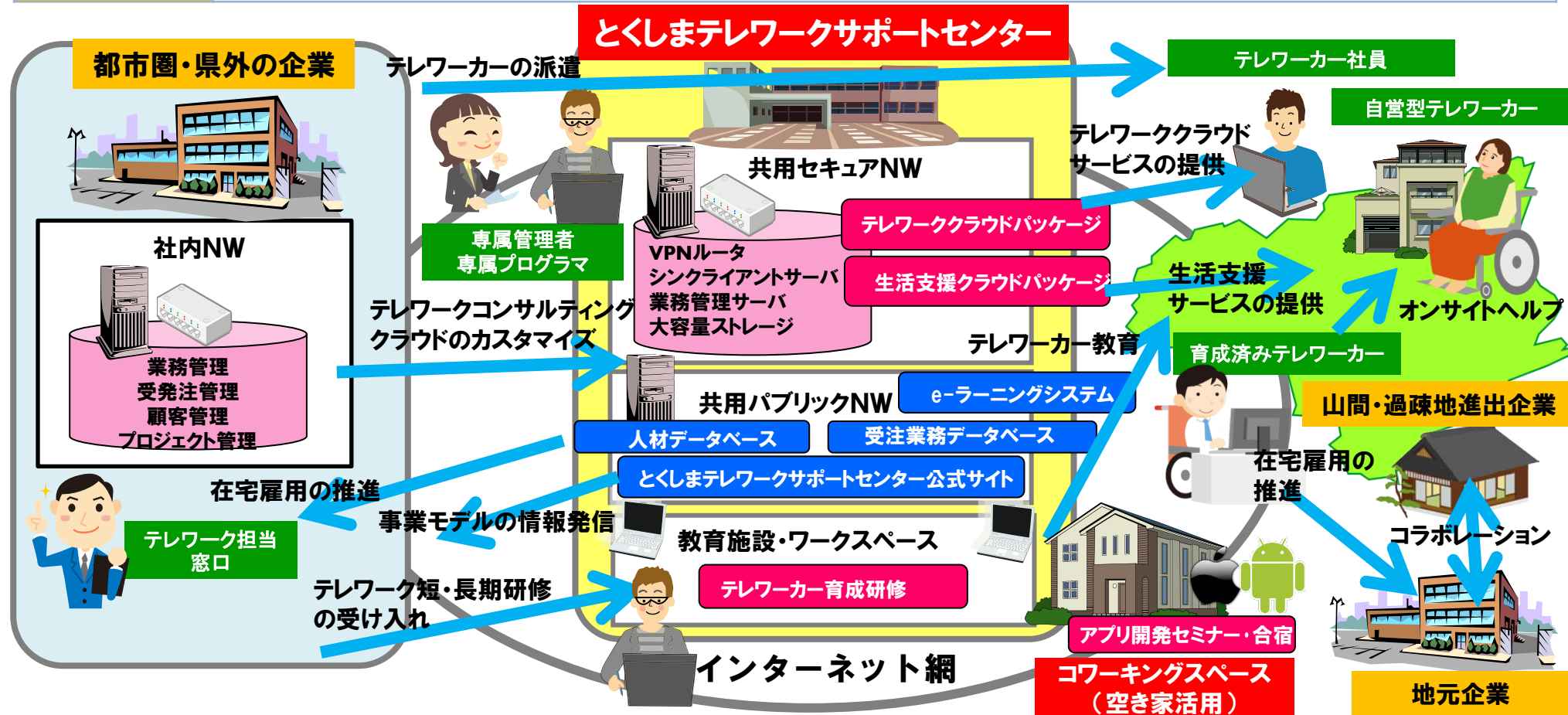


産学官連携によるテレワーク推進支援



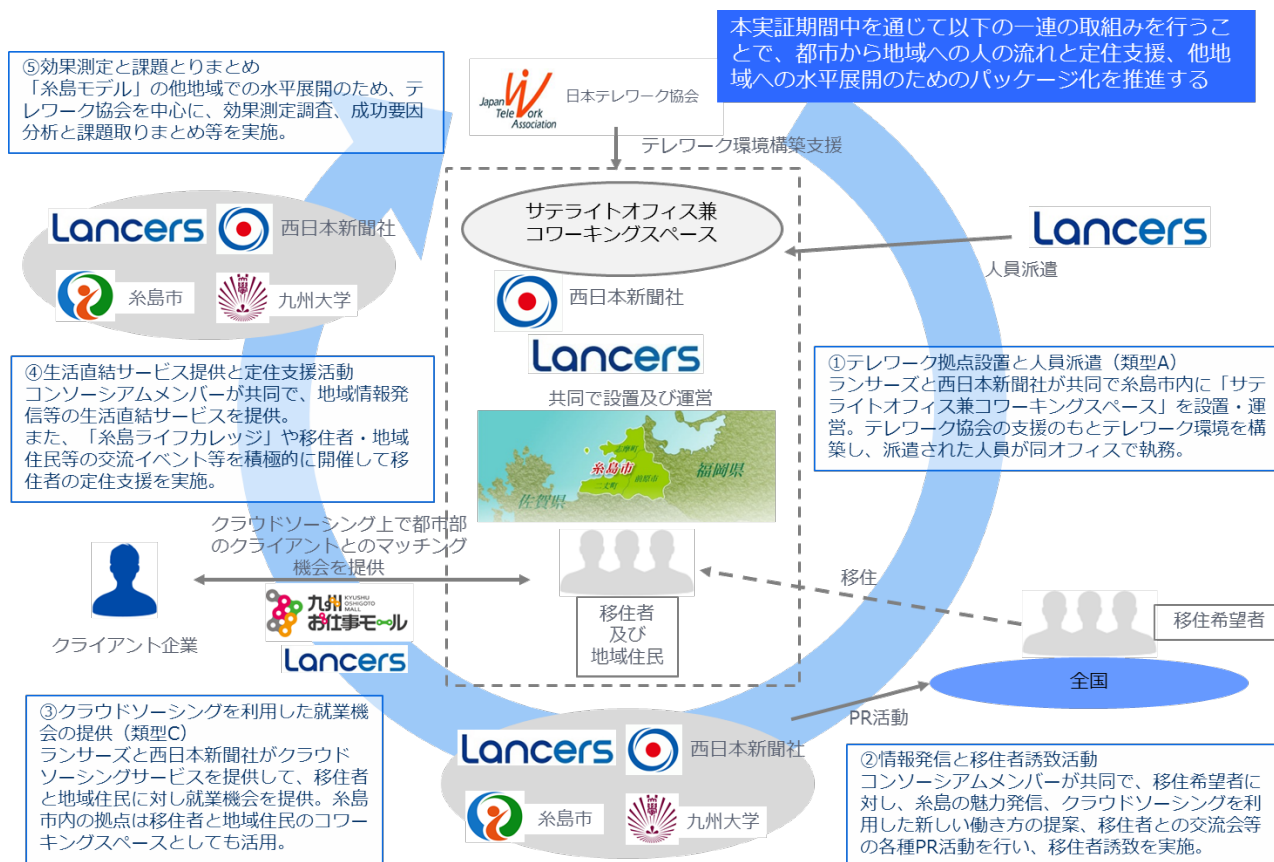
「とくしまテレワークサポートセンター」をICT基盤とした、ふるさとテレワーク推進のための
地域実証事業 ～人を育て、地域を育て、未来を創るテレワーク基盤創出プロジェクト鳴門～

提案者	特定非営利活動法人ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク、徳島県、鳴門市、株式会社インフォ・クリエイツ、公益財団法人e-とくしま推進財団、株式会社トクジム、日本システム開発株式会社、特定非営利活動法人チルドリン、株式会社トラストバンク、特定非営利活動法人子育て支援ネットワーク徳島、特定非営利活動法人空き家バンクで福祉のまちづくりを考える会、合同会社花・花
実施地域	徳島県鳴門市
事業概要	徳島県鳴門市を拠点として、地域の特性と魅力を活かした「ふるさとテレワーク」のモデルを創出する。



テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進事業 —「ひと」と「しごと」が定住する糸島スタイルの確立に向けて—

提案者	一般社団法人日本テレワーク協会、糸島市、国立大学法人九州大学、株式会社西日本新聞社、ランサーズ株式会社
実施地域	福岡県糸島市
事業概要	糸島市内にサテライトオフィスを開設して、本社から派遣された人員がテレワーク環境にて業務を行う。また、各種プロモーション活動により糸島市への移住者を誘致し、移住者に対しクラウドソーシングサービスを活用した就業機会の提供と定住促進のための各種施策を実施する。実証事業の効果測定を踏まえ他地域への水平展開のためのパッケージ化を推進する。

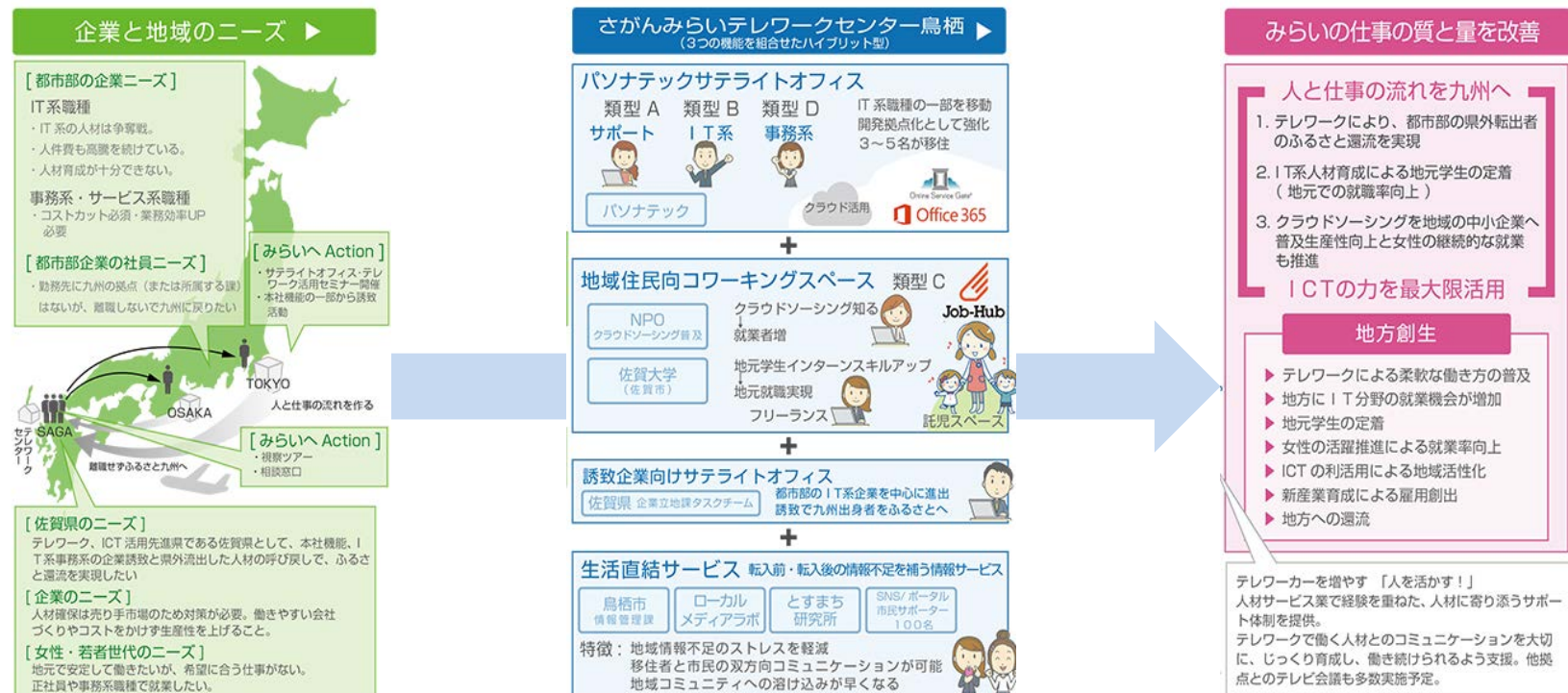


【プロジェクトのKPI】

- ・ 類型A 派遣者
- ・ 類型C クラウドソーシング活用による移住者誘致
- ・ 類型C クラウドソーシングを活用する糸島市民

ふるさとテレワークで人を活かす！九州みらいジャンクション創出事業

提案者	佐賀県、鳥栖市、株式会社パソナテック、株式会社ローカルメディアラボ、佐賀大学、久留米大学、特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム
実施地域	佐賀県鳥栖市
事業概要	九州の交通の要衝であり、ICT教育に熱心な佐賀県鳥栖市の駅前市街地に、ワークスタイル変革をめざす、「さがんみらいテレワークセンター鳥栖」を設置する。パソナテックがIT系業務を行うサテライトオフィスに3～5名が移住。女性のクラウドソーシング活用や学生インターンシップ等、地域住民が働きながらスキルアップできるコワーキングスペースを設け、将来的にはIT人材の組織化を目指す。また、生活直結サービスでは、転入者を対象にした情報提供を充実させ、地域情報の不足を補うクラウドサービスを市民協働型で実施する。



テレワークを活用した離島地域における移住・定住促進プロセス構築事業

提案者 株式会社サイバー創研、竹富町、株式会社ブルーオーシャン沖縄、NTTコムチェオ株式会社

実施地域 沖縄県八重山郡竹富町

事業概要

大小離島から構成される沖縄県八重山郡竹富町は豊かな自然に魅かれた移住希望者が多数集まる地域特性がある反面、生活課題や就業課題に起因した移住者の低定着率や観光に次ぐ雇用創造等の課題を抱えている。このような対象地域の課題やニーズに適応した一体型サービスの構築を目的とし、沖縄県八重山郡竹富町での地域実証事業を計画する。

本事業では、東京に本社を置く企業からの移住者に加えて、竹富町への移住希望者を対象とする「移住促進プロモーション」により、検証に参加する移住者を10名程募集する。移住希望者に対しては、民間在宅テレワーカーの育成研修を実施、その後、「在宅テレワーカー」としての就業環境を提供することで、地域課題であるIUターン促進・定住定着化を図る。さらに、移住者の定住支援サービスとして、生活コンシェルジュ等の生活直結サービスを竹富町が既に保有するICT基盤のリソース(フリーWi-Fi環境)上で実証する。

これらの取組は、竹富町が計画する、「既存ICT基盤の観光分野だけでなく、人材育成や雇用等に活用する。」方向性に合致するものであり、本実証で構築するサービスは、事業完了後も竹富町が中心となり継続的かつ自立的に運用できるよう、標準化されたプロセスとして構築する。

ICT基盤を拡充するサイクルを循環させる「移住促進、地域雇用創出、地域情報発信モデル」としてのふるさとテレワーク事業を契機に竹富町の既存ICT基盤を拡充させながら地域課題を解決するサイクルを循環させることで、IUターン、ふるさと採用の流れを加速化を目指す。

また、本事業の成果の応用・展開は、沖縄県と連携し、本事業モデルを県内に広く紹介する計画である。

